

# コミュニティ・スクールの導入

## 実践によって見える課題と可能性

小林大介（学校経営コース）

### 1 はじめに

本研究はコミュニティ・スクール導入に対して、実際学校で生じる課題を探究していくことで、コミュニティ・スクールの持つ課題と可能性を実践的に明らかにしていくことを課題としている。

新潟市では、2022年度からすべての学校で、コミュニティ・スクールが導入される。しかしながら、学校が置かれた環境や状況が各学校で大きく違う。そこがコミュニティ・スクールを導入しようとする多くの学校が、困ることだと考える。

また、学校現場においても働き方改革の流れが来ている。子供の成長を実感することができない制度だったりすれば、形だけの制度になってしまう懸念がある。

以上のことから本研究では、コミュニティ・スクールとは何であるのかという基本的なことを確認した上で、導入に向けての課題を解決するための実践から成果と課題を見だし、コミュニティ・スクール導入に向けて必要になることを明らかにしていきたい。

### 2 コミュニティ・スクールの基本

#### (1) コミュニティ・スクールの方向性

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置した学校のことである。2000年の教育改革国民会議報告に、「地域独自のニーズに基づき、地域が運営に参画する新しいタイプの公立学校（“コミュニティ・スクール”）を市町村が設置することの可能性を検討する」としてはじめて登場し、導入を検討されるようになった。その後2004年の中央教育審議会答申「今後の学校の管理運営の在り方について」の中で、意義や制度の在り方についての答申を受け、同年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、コミュニティ・スクールが法制化された。コミュニティ・スクールの意義は、同答申の中で「公立学校の管理運営に保護者や地域住民が参画することにより、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域の創意工夫を活かした、特色ある学校づくりが進むことを期待」と書かれている。また佐藤(2019)

は、「地域連携の取り組みは、教師の異動に左右されやすい」「地域連携に熱心な教師が異動で転出すると、その取り組みが停滞気味になることが珍しくない。そこで重要な役割を果たすが、地域連携の仕組みであるコミュニティ・スクールなので」と、別の視点からコミュニティ・スクールの意義を述べている。

2015年12月に中央教育審議会答申「新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」がとりまとめられた。これを踏まえ、コミュニティ・スクールの設置の努力義務化やその役割の充実などを内容とする、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、2017（平成29）年4月1日より施行された。これによって全国の多くの教育委員会（学校）でコミュニティ・スクールを導入する動きが加速した。

新潟市は「学・社・民の融合による教育」を推進するために、2007年度から「地域と学校パートナーシップ事業」をはじめ、市立のすべての公立学校で実施している。すべての学校に配置した地域教育コーディネーターを中心に、学校と地域とをつないで主に学校を支援する活動を進めてきた。その中で、国の施策を受けて、新潟市も2022年度からすべての公立学校でコミュニティ・スクールを導入することを決めた。

#### (2) これまでの白新中学校の地域連携の取組

白新中学校も地域と学校パートナーシップ事業に参加し、特に事業がはじまったころは、様々な活動を活発に行ってきた。例えば、生徒の合唱発表会に併せて地域の方、保護者、教職員が合唱する合唱団や、学校内の空き教室に地域の人が将棋や俳句などを行うサークル活動の部屋の設置、図書館ボランティアなどが挙げられる。当時その活動を担う地域教育コーディネーターの数も4～6人いたが、2013年から1人になった。事業開始当時の活動の中で現在も継続されるものも減り、活動の継続や活性化が課題になっている。

それ以外にも、地域の祭である新潟まつりで行われている住吉行列に参加し、祭の中で唄う木遣りを音楽の授業でも地域の音楽として扱い、合唱

発表会の場でも全校で披露したり、学校の教職員と地域の人や保護者とが、学校のこれからについて話し合う場であり、近年は生徒も参加することもあった学校づくり委員会を行ったりしてきた。

### (3) 地域連携の課題

#### ① 生徒の課題

新潟市が毎年すべての小中学校の児童生徒に対して行っている「新潟市生活・学習意識調査」の中から地域連携に関係した項目を取り出し、新潟市の平均と白新中学校との結果を比べた。すると地域に関わるすべての項目の肯定的評価が新潟市の平均値より低くなっていることが分かった。

また、2年生生徒を対象に行った「地域と学校についてのアンケート」では、「あなたは自分が今住んでいる地域を好きですか？」の肯定的評価はそれぞれ 92.1%に対して、「地域の人とかかわる学習は好きですか？」の肯定的評価は 76.3%であり、地域の人とかかわる学習が好きである評価が、地域を好きと答えるより低くなった。その理由をみると、大きく 2 点に分けることができた。まず、「地域のことより、日本や世界の方が興味あるから」「地域の人をよく知らなくて、自分が住んでいる地域の方が学校に来るわけでもないから」「地域の事を知るの嬉しいけど、あまり興味がないから」など、自分が住んでいる地域のことに関心が高かったり、好きでなかったりするというもの、そして、「慣れていない人と話すのは怖いので嫌です」「あんまり初めての人と話せない、そういうのが苦手だから。その緊張が伝わって、ぎこちない感じになる。」など、知らない人と話をするのが苦手であるというものである。このようなコミュニケーションに苦手意識をもつ考えは、地域の人とかかわる学習に対して否定的な回答をした生徒だけでなく、肯定的な回答をした生徒にもあった。

#### ② 教職員の課題

白新中学校でコミュニティ・スクールの実態について教職員へのアンケート、佐藤(2010)が 2006 年にコミュニティ・スクール指定校を対象に実施した「コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査」を基に作成し実施した。

「教職員はコミュニティ・スクールについて十分理解している」の項目は、61.5%の教職員が否定的な回答をしている。また、佐藤(2010 年)が 2007 年にコミュニティ・スクールを導入した 45 校に調査した結果においても、28.9%の学校が否定的な評価である。このことから、コミュニティ・スクールを導入していない学校だけでなく、導入した学校においてもコミュニティ・スクール

について十分理解している教職員はそれほど多いとは言えないことが分かる。また「コミュニティ・スクール制度がどのような成果につながることを期待していますか」の質問に対して、「特色ある学校づくりが進む」の項目の「そう思う」の評価は、2007 年にコミュニティ・スクール導入校 45 校に比べて 20 ポイント低くなった。

では、これまで行ってきた地域連携活動について、教職員はどのように考えてきたのかを、新潟市教育委員会が、地域と学校パートナーシップ事業の実施状況を調べるために毎年行っている「地域と学校パートナーシップ事業に関するアンケート」で確認する。「地域と学校パートナーシップ事業は、児童生徒の社会性の育成につながっている」「地域の方からほめられたり認められたりすることを通して児童生徒の自己肯定感が育まれている」の肯定的な評価はどちらも 91.6%と高い。それに対して「自分は、地域教育コーディネーターと連携した教育活動を工夫している」の肯定的評価は 50.0%と低くなっている。

このことから地域連携が行われていることは知っているし、地域連携をすることで効果があることについて認めていることが分かっているが、地域連携の活動に対する興味は低く、実際に自分が活動をするに対しては消極的であるという課題が分かった。

### 3 コミュニティ・スクールに向けた実践

#### (1) 地域と学校パートナーシップ事業の活性化

停滞気味であった地域と学校パートナーシップ事業を新たに企画・運営して活性化する中で、地域の人に対して、どのような活動をどのように広報したら学校に興味をもつのか、どのようなしたら継続して活動に参加してくれるようになるのかを探ることにした。そこで、学校の中庭を整備する活動に焦点を絞って活動を企画・運営することにした。この流れで、中央公民館が白新中学校と共催で、学校の中庭を舞台としてガーデニング講座を 3 回開いた。

ガーデニング講座の活動後に、毎回中央公民館が採ったアンケートの結果や参加者の様子から振り返る。アンケートの記述には、「説明が分かりやすく花の種類も覚えられた」「初夏のガーデニングの作業で大分汗をかいてすばらしい経験でした」と、主に花のことと良い運動になったことが書かれていた。学校で行うことについて書かれたものは「学校と地域がつながる機会があるのはとても

よかった」の1人だけであった。しかしながら参加者に直接話を聞いてみると、「学校に行くことに対してハードルは高かったが来てみると活動は楽しくできたし学校の先生も話しやすいことが分かった」「自分たちが植えたお花を世話したい」という声があった。アンケートには表れていなかったが、参加者の中には学校で活動することに前向きな気持ちの方がいることが分かった。

そこで、このガーデニング講座に参加した人を中心に、毎週金曜日に定期的中庭整備活動を行う活動を行うことにした。ところが参加者は毎回1・2人と期待していたよりも人数が少なく、地域教育コーディネーターや活動の参加者と原因と対策を考えた。そこでは、「参加者が興味をもつイベントを開くこと」「直接声をかけること」「生徒や先生と触れ合う機会を作ること」が挙げられた。

このようなことから、まずは月1回程度イベントを開催した。おし花カレンダー作り講座、ガーデン作り講座などを行った。毎回定員にしている10人程度の人が集まっている。イベントへの参加者は安定しているが、白新グリーンへの参加者は現在のところ増えているとは言えない。しかしながら、参加者は意欲的に活動してくれたり、イベントの講師を引き受けたり協力者になってくれたりしている。このように、活動を継続しイベントを開いたことによって、少しずつ人のつながりができている。少ない人数でも活動を継続して行っていくことで、協力してくれることが増えることが分かった。このようにできているのも、地域教育コーディネーターがイベントの企画を中庭整備活動後に参加者と一緒に話してくれていることや、参加者が増えるように直接電話でお願いしてくれているからだと考え。

## (2) 総合的な学習の時間の全体計画の再編と実践

教職員が地域連携が必要であることを実感し、地域連携に取り組みたいという気持ちになるためには、地域連携によって生徒の成長した姿が見られることが重要な要素だと考える。柳澤(2013)は、「教員にとって学校での活動に取り組む原動力は、児童生徒の成長する姿を確認できることであり、こうした手応えがある取り組みであれば、進んで取り組むことができるということである」と述べている。そこで、生徒が地域の人と関わる機会が最も多い、総合的な学習の時間の全体計画を地域の人と関わる活動で生徒が成長できるように再編をした。

このようなことから作成したのが、全4タームから構成された全体計画であり、図はそのイメージを表している。1～3タームで地域の人と関わる機会を作り、そこでの出会いが生徒にとって様々な生き方を学ぶ機会になり、最後の4タームでは、これまで学んだことを振り返って自分が成長したこと、そしてこれからの自分になりたい姿を語る卒業発表会を位置付けた。これは、白新中学校の目指す生徒の姿である「自己実現に向けて努力する生徒」を体現する活動になる。

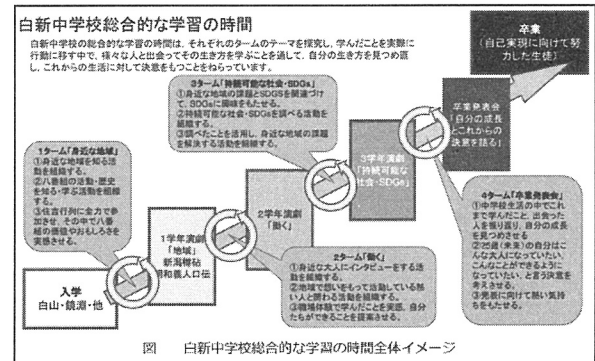


図 白新中学校総合的な学習の時間全体イメージ

3タームのテーマは「持続可能な社会・SDGs」であるが、実際の学習内容は地域課題解決学習である。持続可能な社会・SDGsを実現するためには、行動に移さなければならない。しかしながら、世界の問題を解決しようと思っても、自分の力ではどうすることもできないと考えてしまう。そこで、地域課題解決学習を行う。世界の大きな問題も、自分の身近なところにある問題と関わっていることがあったり、問題を解決しようとするプロセスを学んだりすることができるからだ。また地域の課題は、生徒にとって調査をすることも、アイデアを提案することも、さらにアクションを起こすこともしやすい。この過程で、地域で輝いている様々な大人に出会うこともできる。そして自分たちがアクションを起こしたことで何かしらの変化を見つけることができれば、自分たちの力で社会を変えることができる、と実感することができる。と考える。

このような考えではじめた活動に、生徒は主体的に活動に取り組んだ。学習を終えた生徒の振り返りからは、今回の学習が決して順調に進んだ訳ではないことが読み取れる。しかし「諦めない」、「みんなで乗り越えようとする楽しさ」、「別の視点からみる」などの、多くのことを学ぶことができていることが短い記述の中からも分かる。これらはこれまでの学校生活でも学んでいることだが、この学習を通して、実感をもって総合的に学ぶことができたとと言える。

しかしながら、実際にアクションができたグループはかなり少なくなりました。その原因として、地域課題を解決する方法は決まった型がある訳ではないので、教職員も先が見えなかったり何をすればいいのか分からなかったり、また日程の調整が大変だったという教職員側の課題があった。

### (3) 教職員に向けた働きかけ

教職員の中には地域連携の意義は認めているものの、自分が活動に参加することに対して消極的な気持ちの人もいた。そこで、できるだけ研修参加者が考えたり直接関わったり表現したりすることができる活動を組織した。

職員研修では、事前にたよりを配布し、その内容からクイズを出題してチームで答える活動や、プラスの面だけでなくこれまであったマイナスの面を振り返る活動を入れた。その上で地域連携の目的を確認した。

地域との学習が大切であることは分かっても効率を考えると学校の中で完結させてしまう、地域にどのような人がいるか分からない、と考えてしまう。そこで地域の人と直接話す機会を設定した。できるだけ多く話すために、教職員に少人数のグループのファシリテーターを努めてもらった。

次に地域の人に向けたコミュニティ・スクール説明会で、コミュニティ・スクールの核となる学校運営協議会の様子を伝えるために、事前に想定する学校運営協議会の様子を実際にやってみた動画を作成することにし、その出演者を教職員に依頼した。事前に作成した脚本を渡したことで、撮影の日までに読み込んだり分からない言葉を聞きに來たりして役作りをして臨んでくれる教職員もいた。見ている人にとって分かりやすくするために、脚本にはない言葉をアドリブで入れて演技してくれた。そのアドリブの内容も、これまでの職員研修で大切に伝えてきた目的の共有や役割分担を意識させるためのものが入っていて、研修の成果が出ていたと考える。

## 4 実践による変容

### (1) 生徒の変容

前出の新潟市生活・学習意識調査を総合的な学習の時間3チームの地域課題解決学習を行った。地域のことを聞く3つの項目の中で、2つの項目の評価が上がった。その2つの項目は、生徒が地域課題解決学習で行った内容に近い項目であった。しかし、評価が上がった項目があるとは言え、数値は全体的に低かった。これまでのことから、多

くの生徒が地域課題解決学習に意欲的に取り組み、その中で地域の人と関わることで成長することができた反面、活動の見通しをもつことができずに頓挫してしまったり、活動の結果を思うように出すことができなかつたりしたこともあり、全体の評価の数値を上げるにつながらなかったのではないかと考える。

### (2) 教職員の変容

教職員に対する働きかけの後、前出のコミュニティ・スクールの実態に関する調査を行った。前回と今回とを比べてみると、すべての項目で肯定的評価が低くなった。

これまでの職員研修では、地域の方と目的を共有する必要性とそれによる生徒の成長に焦点を置いて活動や説明を行ってきた。しかし、コミュニティ・スクール説明会で、この制度を具体的にどのように導入し、それによってどのように学校が変わるのか、という疑問が地域の参加者から出た時に、答えることができなかつたことで、自身が分かっていたなかつたことを実感したのではないかと考える。

## 5 まとめ

コミュニティ・スクールが努力義務化されたことによって、コミュニティ・スクールを導入する学校が全国で増えている。今後、コミュニティ・スクールを導入した学校の中でも、効果的に活用することができる学校と、形骸化・衰退化してしまう学校とに分かれていることが考えられる。当校でも、地域と学校パートナーシップ事業ははじめの頃に比べて衰退してしまった。その原因として、中心となって活動を盛り上げてくれた人たちが様々な理由で関わるができなくなってしまうことがあった。コミュニティ・スクールは、複数の人が関わるので、一人の人によって変わってしまう可能性が小さいので、継続性が期待できるとされている。それでもやはり、人の力は大きい。その人がいることによって成り立っていることは世の中でとても多くある。

これを防ぐためにも、繰り返し思いや願いをじっくりと語り合う、共有する、伝えていく、そして様々な人が関わる機会を設定することが必要であると考え。それは、思いを持っている人の力はとても大きく換えが効かないものであるが、その思いを繰り返し聞くことで周りの人を少しずつ変えていくことができると考えるからだ。このようなことを大切にしたいコミュニティ・スクールをスタートさせることが大切であると考え。